

あすみる、
アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を駆使して人々が快適な暮らし、安心して働くことができる環境を100年以上にわたって創り続けてきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、安心して快適な未来の社会を描きます。

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006



株主の皆様へ
第98期 2020年3月期
事業報告書

2019年4月1日～2020年3月31日



証券コード: 6845
アズビル株式会社
(旧: 株式会社山武)

オートメーションで、あらゆる人々をシアワセに。

1906年の創業以来、

azbilグループは「人間の苦役からの解放」を原点に、

一世紀余りにわたって建物や工場、家庭の

「安心・快適・達成感」と「地球環境への貢献」を実現する

オートメーション技術を追求。

時代の要請や顧客のニーズ、社会の課題と向き合いながら、

自らの技術と製品を磨き続けています。

「人を中心としたオートメーション」の探求と
様々な課題解決を通して、持続的な社会の発展に
貢献できる企業集団を目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更しました。おかげさまでたくさんの方々に親しんでいただけるようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならではの”価値提供を目指しております。

今年度（2020年度）は、経営体制を改め、新たな中期経営計画をスタートいたします。新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞という厳しい局面でのスタートとなりましたが、中長期的な観点で見ればオートメーションに求められる役割はますます増加するものと考えられます。グローバル化の進展や社会の持続的発展に対する責任遂行といった事業環境の変化、技術革新、少子高齢化の進行や働き方改革の進展、気候変動への対応等に加えて、新型コロナウイルス感染拡大を契機とするリモートワーク、

BCP（Business Continuity Plan－事業継続計画）等への対応は、オートメーションが対応すべき事業領域の更なる拡大をもたらすものと思われます。こうした変化を、azbilグループとしての事業機会の拡大と捉え、グローバル展開や事業領域における戦略的取組みをさらに推進し、成長を加速させてまいります。

引き続き「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでまいります。「あずみる、アズビル。」を合言葉に、AIなど先進技術を活用した製造現場の安全と生産性、価値向上に貢献する新たな商品・サービスの提供や建物・地域社会での環境エネルギー課題解決による事業拡大、そのための事業・企業基盤の更なる強化等を通して、グループ理念に通じるSDGs（Sustainable Development Goals－持続可能な開発目標）への取組みを推進し、持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します。



代表取締役会長 曾禰 寛純

代表取締役社長 山本清博

持続可能な社会、SDGsにも「直列」に繋がる経営で、社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指します。

Q1 2019年度は中期経営計画の最終年度でした。どのように評価されていますか？

事業構造・業務構造の変革により事業収益力が強化されたことに加え、事業基盤と経営体制の整備が進みました。

azbilグループは、2006年にグループ理念「人を中心としたオートメーション」を制定し、2012年には、3つの基本方針を定め、事業面、グローバル展開、人材育成等の基盤づくりを進めてきました。この基本方針のもと、景気サイクルの異なる3つの事業、すなわちビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業において事業の選択と集中、組織改革、収益力強化等、各種施策を展開

し、事業環境の変化に対応して、安定した成長を実現してきました。2017年度から2019年度にかけての中期経営計画においては、さらに持続的成長に向けた3つの事業領域を設定し、持続可能性と成長性に向けての施策を展開してきました。こうした取組みを通して、当社グループの事業は顧客・社会とのライフサイクル型事業として進化し、顧客提供価値を高めるとともに、事業収益力の強化が大きく進みました。

併せて、グローバルな事業展開を支えるための基盤整備が進捗してきました。20カ国を超える国々に現地法人やサービス拠点を設置し、技術開発体制、生産体制についても日本、アジア、欧米にまたがる3極体制を構築しました。こうした技術開発と生産体制を基にAIやクラウドといった技術を組

み入れた商品が開発・生産され、お客様のもたに届けられています。さらに、「学習する企業体」にふさわしい人事制度、事業環境の変化に対応した人材の最適配置も進みました。BCP（Business Continuity Plan - 事業継続計画）に関する整備や、財務体質の強化も進み、持続的な成長に向けた経営基盤が構築されてきました。

経営体制、コーポレート・ガバナンスの強化も着実に進捗しました。次の長期的な施策展開に向けて執行体制を新たなものとし、取締役会についてもガバナンス強化の観点から独立社外取締役構成比率を高めてきており、現在では11名中5名が独立社外取締役という構成になっています。

Q2 2019年度の業績結果はどうでしたか？
事業収益力強化がさらに進み、営業利益は3期連続で過去最高益を更新しました。

先に述べたように、中期経営計画（2017～2019年度）においては、収益力強化において大きな進展が見られました。中期経営計画最終年度にあたる2019年度の業績については、AA事業が製造装置市場の低迷により減収したことを主因に、売上高は前連結会計年度比で若干の減少（△26億円、△1.0%）となりましたが、営業利益は中期経営計画策定時（2017年5月公表）の当初目標（250億円）を上回り、2019年度期初計画値（2019年5月公表）も上回る272億円を達成し、3期連続で過去最高益を更新することができました。なお、新型コロナウイルス感染拡大により、第4四半

期以降の景況感は悪化しましたが、azbilグループの業績への影響は一部にとどまりました。

Q3 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響と対応について教えてください。

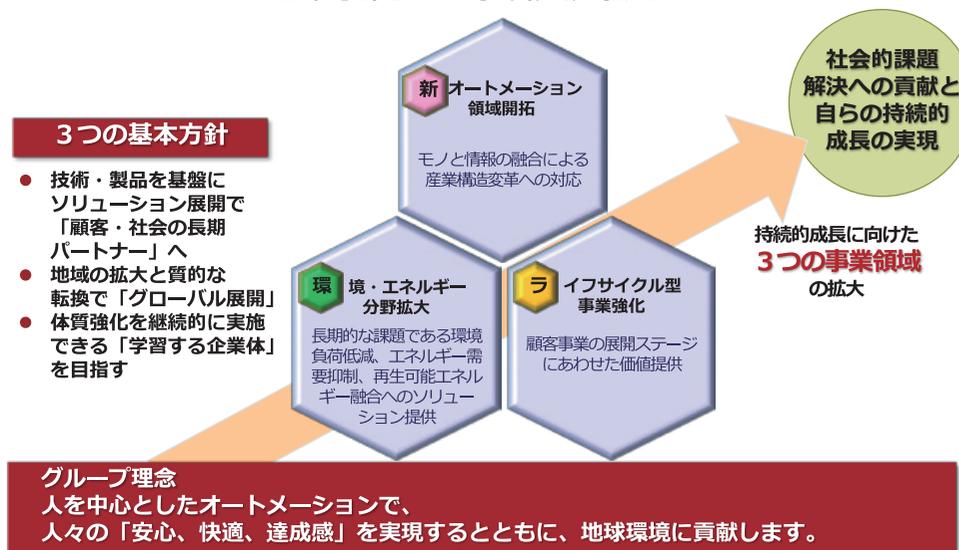
事業面、財務面での基盤強化を基に、危機管理を徹底、変化に素早く対応します。

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な消費の落ち込み、経済活動・生産活動の停滞が設備投資の減少や工事の遅延・停止を引き起こしており、今後の事業環境につきましては不透明感が大きく懸念されます。

しかしながら、azbilグループは、これまでの事業構造・業務構造変革の取組みを通して、3事業における事業ポートフォリオの見直し、収益力の強化等を進め、着実に事業体質の強化を達成してきております。また、危機管理対応としてのBCPに関する整備を進め、これに加えて、資金調達力の強化・多様化を含めた強固な財務基盤を構築してきています。これらにより当社グループの有事に対する対応力は強化されています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大後は、速やかに対策本部を立ち上げ、代表取締役社長を本部長として、国内外の当社グループ各社と連携し、お客様及び社員の安全確保を最優先として事業継続に向けた取組みを進めました。具体的には、グループ各社の事業所の活動形態を見直し、在宅勤務等を推し進める一方で、お客様の重要設備・インフラの維持に不可欠で、社会的要請の高いエンジニアリング、サービ

azbilグループ、3つの基本方針と3つの事業領域の拡大



スを提供し、生産については安全に十分配慮をしたうえで継続し、企業としての社会的責任を果たしてきています。今後も、危機管理を徹底し、新型コロナウイルス感染拡大に起因する変化に素早く対応していきます。

Q4 事業環境が不透明な中、配当は維持されました。

従来からの基本方針を堅持し、短期的な事業環境・業績の悪化にとらわれることなく、安定的な配当を維持することにしました。

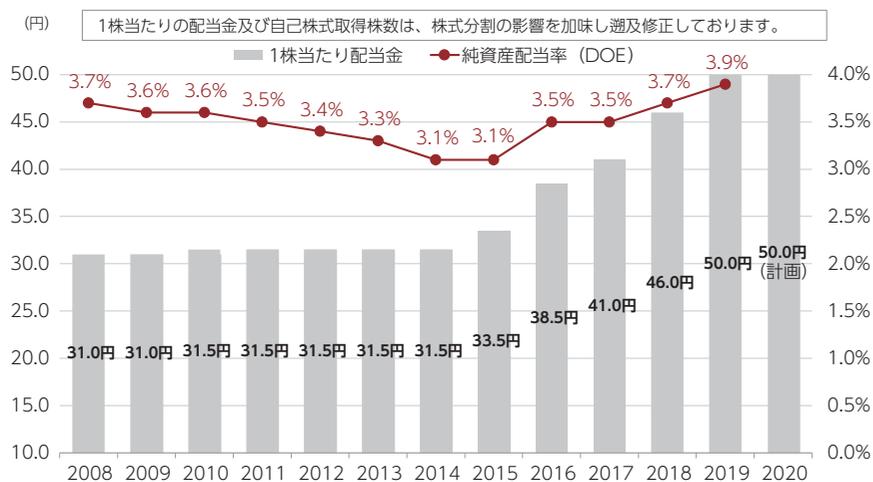
azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、純資産配当率（DOE）・自己資本当期純利益率（ROE）等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して、配

当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたくと考えています。過去大きく事業環境が変化した際にもこの方針を堅持し、実践してきました。

2019年度の期末配当金については、業績結果と株主還元の基本方針に基づき1株当たり25円とさせていただき、2019年度の年間配当としては公表通り50円とさせていただき予定です。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点では合理的に見通すことが困難な状況にあります。これまでの事業構造改革、収益力強化策による内部留保等を勘案し、持続的成長のための投資に必要な資金を確保したうえで、当社の利益配分に関する基本方針に則り、安定した配当水準を実現するた

株主還元の推移 ～ 安定した配当の実践

基本方針に基づき、常に安定した配当の維持（DOEの水準を参照）とその水準の向上を実践



(注) 2020年度のDOEについては、連結業績予想が未定であることから記載しておりません。

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|-----|--|--|--|--|--|-----|-----|-----|-----|--|
| 自己株式取得総額 (億円) | 19 | | | | | | 19 | 29 | 49 | 99 | |
| 自己株式取得株数 (万株) | 200 | | | | | | 120 | 142 | 187 | 371 | |

めに、1株当たり年間50円の配当を維持させていただき予定。一方、自己株式の取得につきましては、現状、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響が見通せないことから計画していません。

なお、商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革等、持続的成長のために必要な投資については、事業継続を第一義としながら、適宜判断、実施していきます。

Q5 環境の激変を越えて持続的な成長は可能ですか？長期的な経営方針についてお聞かせください。

社会構造や価値観の変化がオートメーションの新たな需要を創出しており、持続可能な成長を確信しています。

足元では、新型コロナウイルス感染拡大により世界的に経済活動が停滞し、事業環境が悪化することが予想されますが、中長期的にはオートメーションの新たな需要の増加が見込まれるため、持続的な成長が十分可能と考えています。

IoTやAI、クラウド等の先進技術の発展が、オートメーションに新たな課題解決能力を与えています。少子高齢化、グローバル化、働き方改革等による価値観の変化により生まれる新たなニーズへの対応、持続可能な社会を目指すうえで喫緊の課題である気候変動や各種インフラ老朽化への対応、そして、今回の新型コロナウイルス感染拡大への対応等、オートメーションがその課題

解決に果たせる役割はますます増加すると考えられます。新たな社会的課題の解決に向けてオートメーションが貢献できる領域は日々拡大しており、これらを機会とする新たな事業展開・成長が見込まれます。

azbilグループは、新たなオートメーションへのニーズを捉え、次世代に向け、長期的展望に立った事業展開を図り、新たな経営体制のもと、経営基本方針や事業基盤の持続的な強化、収益体質の改善等に今後ともさらに挑戦していきます。

Q6 新たな需要に応えることができる技術、商品について教えてください。

IoT、AI、クラウドといった先進技術を活用した製品と、現場で蓄積したエンジニアリング、サービスのノウハウの融合で、azbilグループならではの商品と価値を提供します。

azbilグループの強みは、先進的な技術を取り入れた製品・アプリケーションを保有するとともに、お客様の現場でエンジニアリング、サービスを提供する体制と、そこで長年蓄積し培ったビッグデータ並びにノウハウです。IoT、AI、クラウドといった最新の先進技術を活用した製品と現場で蓄積したエンジニアリング、サービスのノウハウの融合で、当社グループならではのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、お客様に新たな価値を提供します。

例えば、製品面では、MEMS*とセンサパッケージング技術により作られた各種デバイス、フィールド機器や、知能化したアクチュエータ、センサを内蔵したロボット

がオートメーションによるソリューションの範囲を拡大し、これまでに計測・制御でできなかった新たな需要にお応えします。ま

た、各関節にトルクセンサを内蔵し、精密な作業力の検知と制御を可能にした次世代スマートロボットを開発しています。

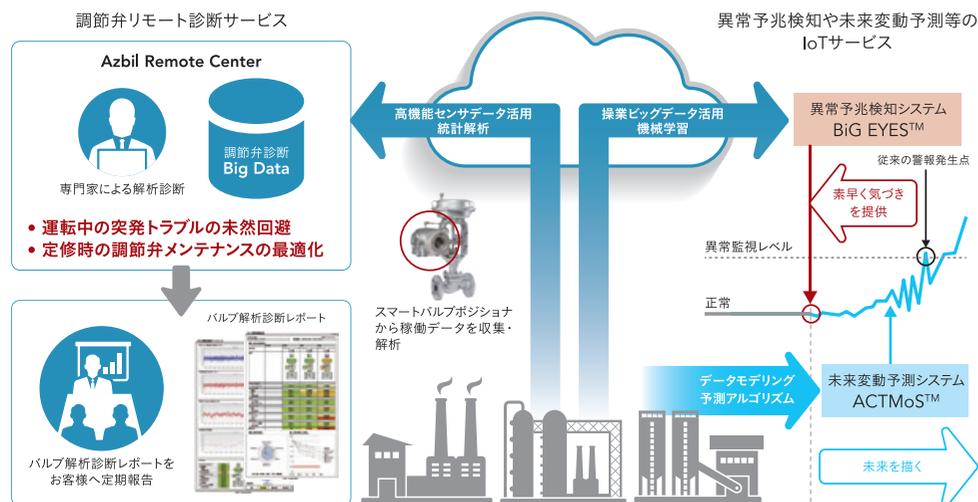
azbilグループの商品力強化～自動化・自律化・省人化を加速し、人との協調を実現



また、お客様のプラントにおいて、熟練オペレータに代わって高度な運用を実現し、リモートでのメンテナンスを可能にする新たな知識集約型のサービスとしては、AI、

クラウド技術を活用し、豊富なビッグデータに基づいた「スマート保安ソリューション」が挙げられます。

ビッグデータやAIを活用した高度化サービス「スマート保安ソリューション」



ポストコロナを見据えたソリューションとしては、平時に一般病室として使用している部屋を有事に「陰圧」にし、換気量を増加させることで感染症病室に切り替えることができる風量制御システム

があります。これは、平時における病床稼働率の低下を回避し、お客様にとってのコスト増を回避することを可能にするとともに、医療スタッフの安全環境確保を可能にします。

BCP対応としての安全と建物の柔軟な活用を可能にする「病院における圧力制御」



当社グループのBA（ビルディングオートメーション）システムやセンサは、オフィスの快適性、新たな働き方にマッチした制御はもとより、こうした病院やクラウドセンターに要求される先端的な制御を行っています。このほか、個々の建物のエネルギー使用の最適化だけではなく、都市全体のエネルギー需要の抑制、再生可能エネルギー融合へのソリューションに貢献するのが「仮想発電所:バーチャルパワープラント (VPP)」の技術です。これは、近未来のスマートシティの実現に不可欠な技術であり、当社グルー

プのBA事業における納入実績、ノウハウを活かすことができる新しいオートメーションの事業領域です。

※MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。

Q7 環境負荷低減やSDGsへの対応等、企業に新たに求められている社会的課題への対応にはどのように対処されていますか？

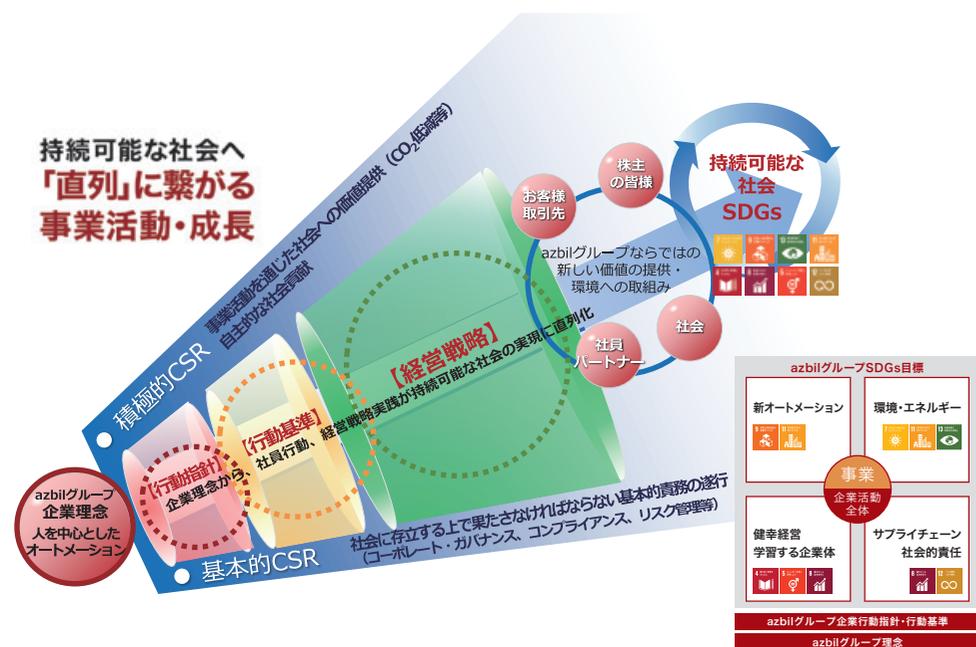
持続可能な社会に「直列」に繋がる事業活動を通して課題解決に貢献するとともに、自らの持続的成長を可能にしています。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成

感を実現するとともに、地球環境に貢献する」ことをグループ理念に掲げ、グローバルに事業を展開しています。環境負荷低減やSDGs（Sustainable Development Goals—持続可能な開発目標）への対応は、この企業理念の実践に他なりません。

これまで培ってきたお客様との信頼関係や経験・知見をベースに、新たなオートメーションでの商品開発を推進するとともに、環境・エネルギー、ライフサイクル型事業の推進による持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業を展開することで、SDGs等の社会的課題の解決に貢献し、併せて着実な事業成長を実現したいと考えています。

azbilグループのCSR経営



持続可能な社会への「直列」に繋がる貢献のためには、当社グループが持続的に成長する仕組みも不可欠だと考えています。このため、企業理念に基づき、azbilグループ企業行動指針、行動基準を2019年度に大きく見直しました。新たに設定した行動指針を大切に、当社グループにおける継続的な成長の仕組みを強化し、企業価値を向上していきたいと思ひます。

これに加えて、2030年に目標達成を目指すSDGsを、持続可能な社会へ「直列」に繋がる経営や事業活動の道標とするため、当社グループのSDGs目標（基本目標とターゲット）を定めました。

短期的な事業環境は不透明であり、厳

しい状況が予想されますが、中長期的には当社グループが事業領域とするオートメーションの世界では持続的な成長が見込まれます。新型コロナウイルス感染拡大の影響を、これまでに強化した企業体質・事業基盤と徹底した危機管理による迅速な対応で乗り切り、社会構造・価値観の変化により生まれる新たな課題には、社員一同、企業理念から社員行動、経営戦略

の実行までの直列化した体制で果敢に取り組むことで、社会課題の解決と自らの持続的成長の両立を実現していきます。

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの経営・事業についてご理解いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、“計測と制御”の技術のもと、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。



BA ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

制御システム

建物全体の室内環境やセキュリティ、エネルギーの状態等を監視・管理するBAシステム



自動制御機器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調整するための高性能バルブやセンサ、調節器等を提供



サービス

遠隔監視によりビルの運転管理を代行する総合管理サービスを提供



AA アドバンスオートメーション事業

工場・プラント等において先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。

プロセスオートメーション分野



気体や液体の流量を調節する調節弁や流量・圧力を計測するプロセスセンサ、安全・安定した生産を実現する監視制御システム等を、化学、鉄鋼、電力・ガス等の様々なプラントに提供

ファクトリーオートメーション分野



各種製造装置を最適に制御する調節計やセンサ・スイッチ類を提供

LA ライフオートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

ライフライン分野

一般向け都市・LPガスメータ、水道メータのほか、安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品を販売



ライフサイエンスエンジニアリング分野

製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・滅菌装置等の医薬品製造装置を提供



住宅用全館空調システム分野

戸建住宅向けに家全体を快適にする全館空調システムを提供



▶各事業の主要製品につきましては、15ページ以降をご参照ください。

事業の経過及びその成果

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に、大型建物向けの機器・システムの需要が引き続き堅調に推移いたしました。生産設備に対する設備投資につきましては、人手不足等を背景とした合理化・省力化等への需要は底堅いものの、市況は地域・市場により差異が見られ、全体としては需要の低迷が継続いたしました。第3四半期から一部の製造装置の市場では回復が見られ始めておりましたが、当連結会計年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界的な消費の落ち込み、経済活動・生産活動の停滞や設備投資の低迷等が深刻化し、今後の事業環境につきましては不透明感が大きく増しております。

当連結会計年度における当社グループ業績につきましては、中期経営計画（2017年度～2019年度）の仕上げの最終年度として、収益力強化施策がさらに進展し、売上高は若干の減少となりましたが、営業利益が前連結会計年度を超過する着実な実績を上げることができました。なお、新型コロナウイルス感染拡大により、第4四半期以降の景況感は悪化したものの、業績への影響は一部にとどまりました。

受注高につきましては、ビルディングオートメーション（BA）事業が前連結会計年度に複数年の大型サービス案件を計上した影響から減少し、また、アドバンスオートメーション（AA）事業が、工作機械も含めた製造装置市場全般で低調に推移したことから、2,580億7千9百万円（前連結会計年度は2,642億5千2百万円）と、前連結会計年度比2.3%の減少となりました。

売上高につきましては、BA事業では積み上がった受注案件の施工を着実に進めたことで増加いたしました。AA事業では市況低迷の影響により減少したことなどから、全体としては前連結会計年度比1.0%減少の2,594億1千1百万円（前連結会計年度は2,620億5千4百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、事業収益力強化策の効果等により利益率が改善し、前連結会計年度比2.1%増加の272億5千5百万円（前連結会計年度は266億9千万円）となりました。経常利益につきましては、円高を背景とした為替差損の計上等により、前年度同水準の277億1千2百万円（前連結会計年度は276億6千4百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度においては確定給付企業年金制度の会計上の終了処理による損失*1を計上していた影響もあり、前連結会計年度比4.4%増加の197億9千3百万円（前連結会計年度は189億5千1百万円）となりました。

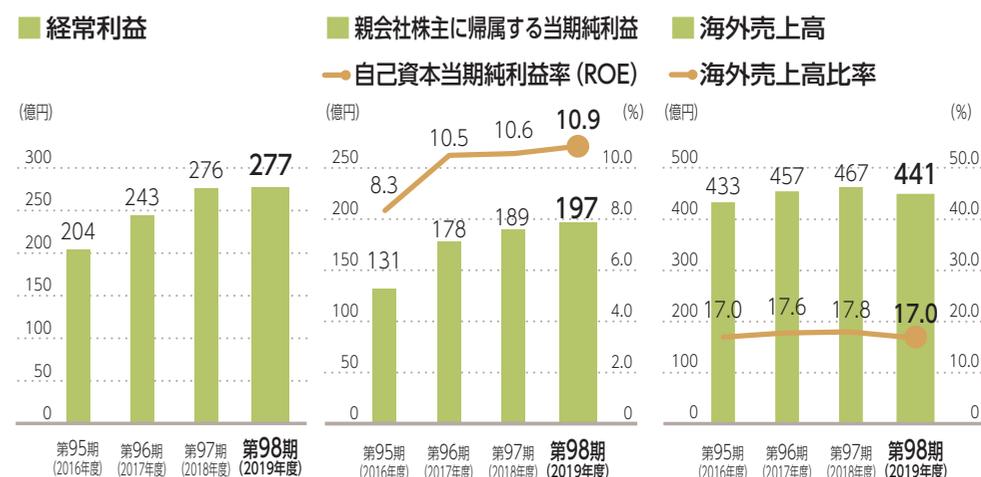
※1 確定給付企業年金制度の会計上の終了処理による損失：

当社及び一部の国内連結子会社の受給権者を対象とする確定給付企業年金制度（いわゆる閉鎖型年金）について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づく退職給付制度の終了の会計処理を行い、その損失（3,210百万円）を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

なお、確定給付企業年金制度自体は終了しておらず、受給権者への給付は継続しております。



(注) 第96期より、受注残高の為替影響等の特殊要因を除外した純粋な受注高を開示する方法に変更しております。第95期については、数値を変更後の方法で見直しております。



BA ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。建物のライフサイクルに応じたサービスによって、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献するとともに、健康で生産性の高い働き方をサポートします。

事業フィールド

- オフィスビル
- ショッピングセンター
- 学校
- データセンター
- ホテル
- 病院
- 工場
- 空港 など

検知する

センサ・計測機器
部屋の温度や湿度等を検知



室内用温湿度センサ
室内用温湿度調節器
天井用温度センサ（丸形）

設定する

ユーザーズオペレーション機器
温度や湿度等、ユーザーが望む室内環境を設定



デジタル式設定器
デジタル式集中操作器

管理する

ビルディングオートメーションシステム
建物全体の室内環境やセキュリティ、設備や使用エネルギーの状態を監視・管理



BAシステム
壁掛け型BAシステム
小規模建物向けBAシステム

調節する

バルブ・操作器
建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調節



直結形ダンパ操作器
流量計測制御機能付電動二方弁

守る

セキュリティシステム
建物・室内への人の出入りを管理



入退室管理システム
非接触ICカードリーダー

制御する

調節器・コントローラ
建物設備・機器を最適な状態に制御



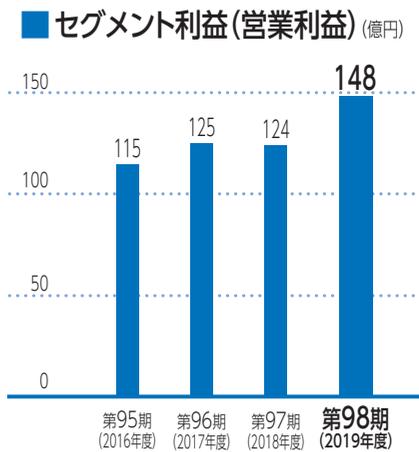
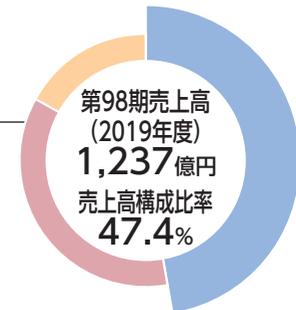
空調設備用コントローラ
熱源設備用コントローラ
小型リモートI/Oモジュール

BA事業を取り巻く環境は、国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も高く、引き続き堅調に推移いたしました。海外市場においては、アジアで大型建物に対する国内外資本による投資が継続していましたが、米中貿易摩擦等の影響から投資を控える動きも見られました。

こうした事業環境を背景に、採算性にも配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの開発・強化も進めてまいりました。この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、堅調な事業環境を背景に新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が引き続き伸びましたが、前連結会計年度に複数年の大型サービス案件を計上した影響等により、前連結会計年度比0.7%減少の1,229億5百万円（前連結会計年度は1,237億6千6百万円）となりました。売上高につきましては、新築大型建物向けの分野が増加し、前連結会計年度比3.6%増加の1,237億9千4百万円（前連結会計年度は1,195億円）となりました。セグメント利益は、増収及び採算性改善の取組み成果を主因として増加し、さらに前年上期に一時的な引当費用を計上した影響もあり前連結会計年度比19.9%増加の148億9千万円（前連結会計年度は124億2千1百万円）となりました。

BA事業の中長期的な事業環境としましては、2020年以降も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得し、業務を着実に遂行することで増収を図るとともに、更なる高利益体質確保に向け、事業プロセス変革を含めた取組みを進めてまいります。



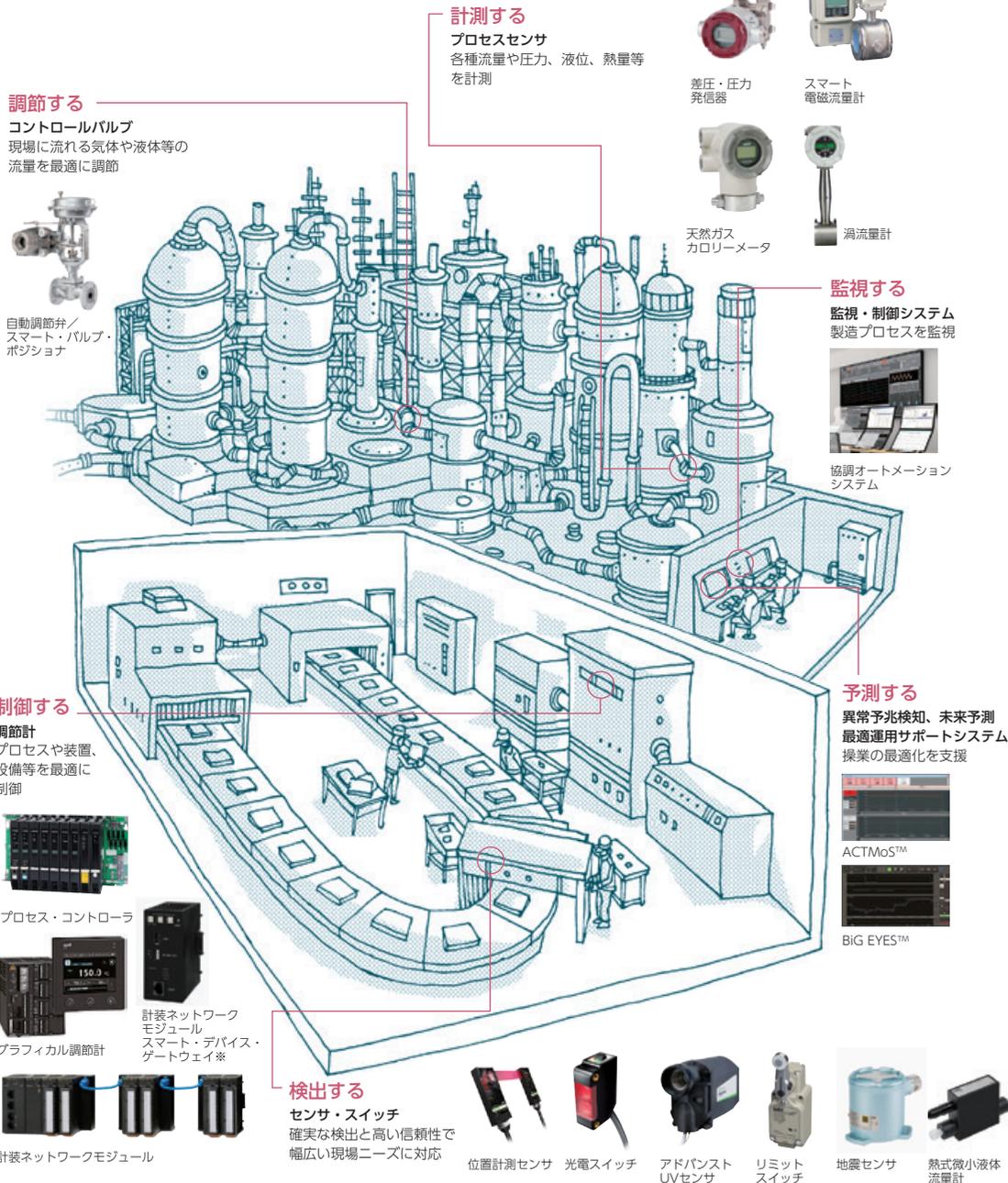
※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

AA アドバンスオートメーション事業

製造現場における課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。さらに、IoT・AIやビッグデータを活用し、省エネルギーの実現や安全な操業をサポートします。

事業フィールド

- 石油化学・化学 ●石油精製 ●電力・ガス
- 鉄鋼 ●ごみ処理・上下水道 ●紙パルプ
- 船舶 ●食品 ●薬品 ●自動車
- 電気・電子 ●半導体 など



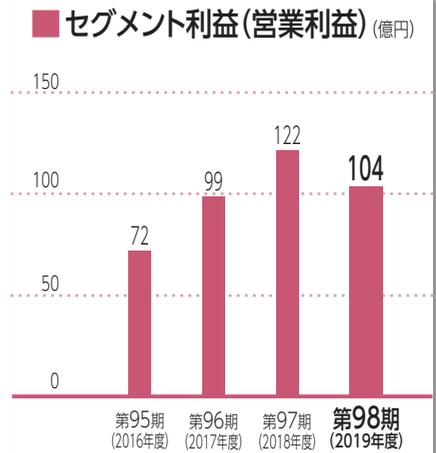
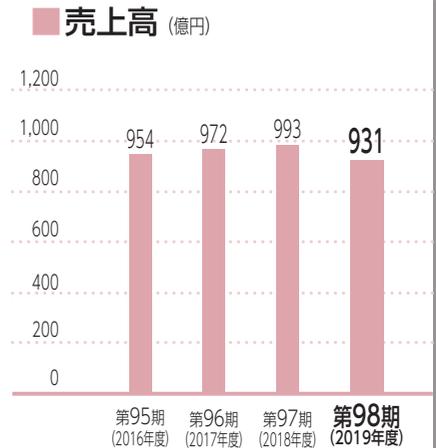
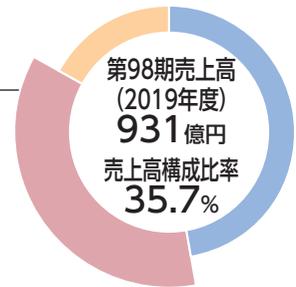
AA事業を取り巻く市場の動向につきましては、国内外の製造装置市場で投資が低迷した状況が続きました。下期におきましては、半導体製造装置市場等で回復の兆しが見られましたが、第4四半期に入ると新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に表れ始め、足元では市場全体において不透明感が高まっております。一方、中長期的には、人手不足対応、環境対応、更なる生産性向上等を目的とした自動化に対しては、需要の継続が見込まれております。こうした事業環境の変化に対応し、グローバルでの競争力獲得を目指して、3つの事業単位^{※2}（CP事業、IAP事業、SS事業）によるマーケティングから販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底し、これら3つの事業単位を軸とした成長戦略と収益力強化を進めてまいりました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高・売上高につきましては、プロセスオートメーション市場を主な対象とするIAP事業・SS事業が比較的順調に推移いたしました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。受注高は前連結会計年度比6.5%減少の919億1千5百万円（前連結会計年度は983億3千1百万円）となり、売上高も前連結会計年度比6.3%減少の931億5千6百万円（前連結会計年度は993億8千9百万円）となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響から前連結会計年度比14.1%減少の104億8千6百万円（前連結会計年度は122億1千1百万円）となりましたが、収益力強化施策の効果が継続し、収益性を示すセグメント利益率は引き続き10%超を確保いたしました。

AA事業では、引き続き3つの事業単位を軸に、これまでに実績を上げてきた収益力強化策を深化、徹底することで事業収益の維持に取り組んでまいります。併せて、将来の成長に向けて、海外事業の拡大をはじめとした成長戦略の展開を推し進めてまいります。また、製品開発力の強化に注力し、昨今の技術潮流の変化を捉えた新しいオートメーション領域を創出、アズビルならではの付加価値の高い製品・サービスを国内外のお客様に提供することで、高い収益力と成長力のある事業領域の開拓・拡大を進め、事業全体としての成長・収益力向上を目指してまいります。

※2 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）：

- CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）
- IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）
- SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）



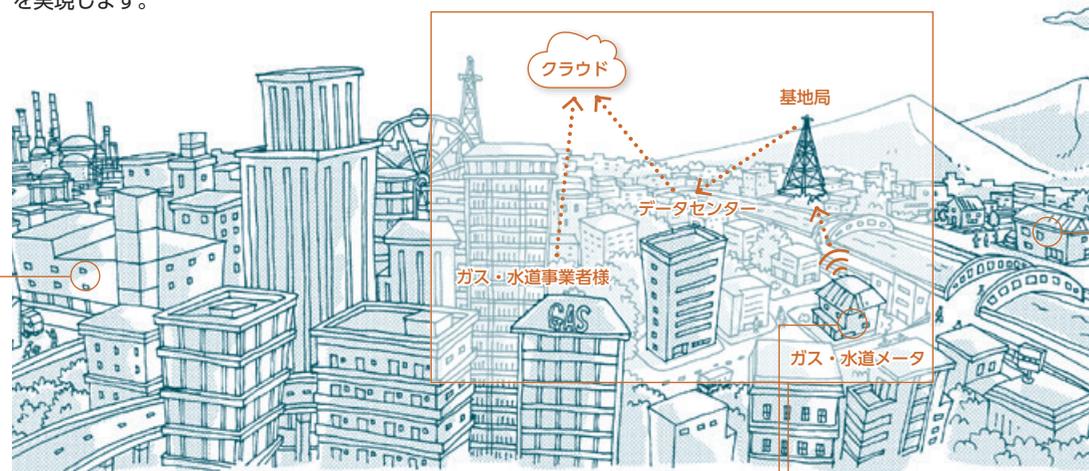
※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

LA ライフオートメーション事業

高齢化や環境問題への対応、安全・安心な暮らしの実現、生活の充実等、人々の毎日の生活に関わるニーズに対して、オートメーション技術を活用して応えています。ガス・水道等のライフライン、家庭の空調システムをはじめとした生活空間の質の向上、人の健康に貢献する研究、製薬・医療に至るまで幅広い分野で一層の安心と快適、省エネルギーを実現します。

事業フィールド

- ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野
 - 製薬工場 ● 研究所 など
- ライフライン分野
 - 都市ガス (一般向け・産業向け) ● LPガス ● 水道 (自治体) など
- 住宅用全館空調システム分野
 - 住宅メーカー など



ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野

▶アズビルテラスター有限公司

製薬企業・研究所向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を提供。開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫した体制の下、医薬品製造工程に求められる安全性や生産品質の向上を実現する研究開発にも取り組んでいます。

医薬品製造装置



パリアシステム



凍結乾燥装置

ライフライン分野

▶アズビル金門株式会社

都市ガス、LPガス、水道の使用量を計するメータを提供するほか、警報装置や自動遮断弁等の安全保安機器、各種ガバナも提供。LPWA (Low Power Wide Area) 等の通信方式やクラウドを利用したサービスを提供し、省エネルギーや暮らしの向上を支援します。

ガスメータ・ガバナ



高圧ガバナ

水道メータ



電池電磁™ 水道メータ

LPWA対応電子式水道メータ

クラウドサービス

LPWAやクラウドを活用し、集めたデータを活用するサービスを提供します。

住宅用全館空調システム分野

▶アズビル株式会社

戸建て住宅向けに、一つの空調システムで冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供。ビル空調制御技術を活用して、各室の風量や室温を設定温度に応じて自動制御することにより、居室毎の快適な環境づくりと省エネルギーを実現します。

全館空調システム (概念図)

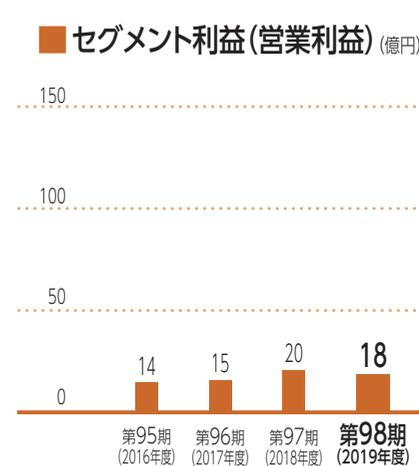
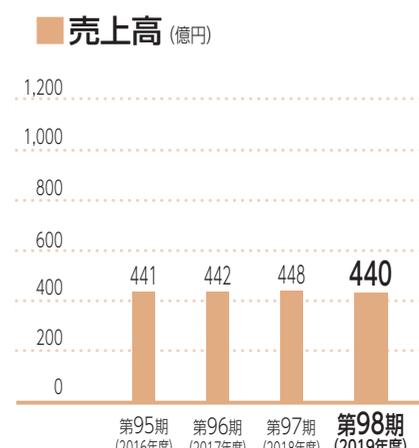
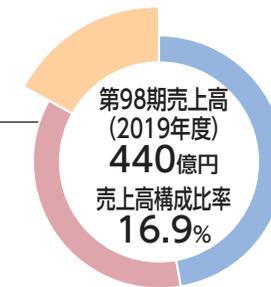


LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング (LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連 (ライフ) の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれております。LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、需要の増減がある中でも、事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に継続して取り組み、成果を上げてまいりました。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、LSE分野における受注増加を要因として前連結会計年度比2.1%増加の448億6百万円 (前連結会計年度は438億6千7百万円) となりましたが、売上高は前連結会計年度に受注の水準が低かったLSE分野での減収を主に、前連結会計年度比1.8%減少の440億3千3百万円 (前連結会計年度は448億4千万円) となりました。セグメント利益は、減収の影響により、前連結会計年度比9.4%減少の18億6千6百万円 (前連結会計年度は20億6千万円) となりました。

LA事業では今後も引き続き、各事業分野における収益力の向上に取り組んでまいります。またこれと並行して、ガス販売自由化等、エネルギー供給市場における需要の変化を捉えた新たな事業機会の創出に取り組み、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品・高付加価値サービスの開発・投入を推進することにより、今後の事業成長を実現してまいります。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

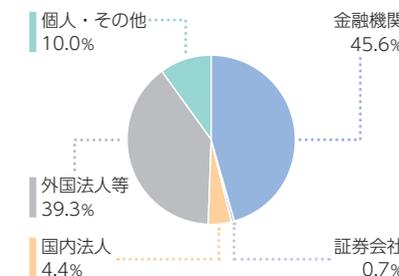
株式の状況 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 559,420,000株
 (2) 発行済株式の総数 145,200,884株 (自己株式数3,722,088株を含む)
 (3) 株主数 7,348名
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|-----------|--------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 10,428 千株 | 7.37 % |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 10,320 | 7.29 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 6,943 | 4.90 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 6,307 | 4.45 |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ | 5,213 | 3.68 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口 | 4,631 | 3.27 |
| チエース バニーズ リ シアステック トリーティー クライアント アカウト ジェネラル | 4,243 | 2.99 |
| 日本生命保険相互会社 | 3,739 | 2.64 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 | 3,496 | 2.47 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 3,459 | 2.44 |

(注) 持株比率は自己株式 (3,722,088株) を控除して計算しております。なお、「株式給付制度 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式 1,977,024株については、自己株式数に含めておりません。

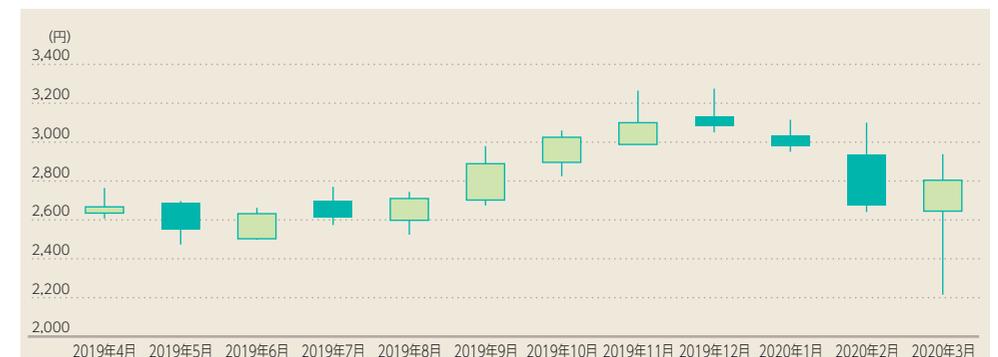
(5) 所有者別株式数分布状況



| 所有者別 | 持株数 (単元) | 株主数 (名) |
|--------|----------|---------|
| 金融機関 | 660,995 | 63 |
| 証券会社 | 10,943 | 29 |
| 国内法人 | 64,079 | 138 |
| 外国法人等 | 569,690 | 342 |
| 個人・その他 | 145,051 | 5,467 |

(注) 1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。
 2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

(6) 株価の推移



CASE STUDY

納入事例

PT Pertamina (Persero) Refinery Unit IV
 (プルタミナ社 第IV製油所) 様

石油精製工場内動力プラントに高度制御を導入 ボイラの最適運用で温室効果ガスの大幅削減に成功



プルタミナ社様は、1957年にインドネシア政府によって設立され、2001年に民営化された同国最大規模の石油・ガス関連企業です。同社が参加したのが、日本が構築、実施している二国間クレジット制度 (JCM) を活用した実証事業*1です。プルタミナ社様が所有する、中部ジャワ州チラチャップにある第IV製油所内の動力プラントにアズビル株式会社の制御高度化ソリューション「SORTIA™」を導入しました。発電と製油所内で使用する高圧蒸気を製造する水管ボイラは、その特性によって効率差があるため、各ボイラの負荷の配分はCO₂を削減するために非常に重要ですが、各ボイラの負荷を手動調整するのは困難でした。今回、負荷配分を最適化し全体効率を最大化する高度制御を構築し、3万5,000トン (10カ月) のCO₂削減を達成。燃料削減効果は3億円に上ります。さらに、チューニングによ

る安定したボイラの稼働や、当社のトレーニングによるオペレータの人材育成という経営課題解決にも貢献してくれたと評価をいただきました。これからもazbilグループは、高度な技術力で、お客様のニーズにお応えしてまいります。



ボイラの最適運転状態を、オフィスのパソコンから確認する運転スタッフ

*1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の支援を受けた「民間主導による低炭素技術普及促進事業」に2013年度～2018年度に参加。途上国への優れた低炭素技術、製品、システム、サービス等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用する制度。

私が提案
 しました



アズビル・ベルカ・
 インドネシア株式会社

**BUGI
 SANTOSO**

プルタミナ社様、特に最大規模のチラチャップ製油所には、古くからアズビルの製品が多く納入されています。2008年からazbilグループとプルタミナ社様が協力し、ボイラ及び蒸気タービン発電機のユーティリティでフィジビリティスタディ*2を実施しました。また2013～2015年にかけて、製油所装置に高度制御による運転最適化を提供し、操業利益の改善を果たすことができました。これらの実績により「アズビルは高度制御による最適化で、現場の課題を解決し結果を出す」存在であるとプルタミナ社様に認知いただき、今回、動力プラントにアズビルの高度プロセス制御を導入することになりました。大がかりな設備改造をせずに省エネルギーを実現するアズビルの高度化制御技術で、大きな成果を上げることができました。インドネシアの中心的企业であるプルタミナ社様のプロジェクトで、良い結果が出せたことを非常に誇りに感じています。今後もインドネシアの市場で、お客様と課題解決の協創に努めてまいります。

*2: フィジビリティスタディ
 実現可能かどうかを確認・検討するために、事前に行われる調査・研究。実行可能性調査。

* SORTIAはアズビル株式会社の商標です。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

| 科 目 | (単位：百万円) | |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| | 第98期 2020年3月31日現在 | 第98期 2020年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 209,190 | 82,676 |
| 現金及び預金 | 57,750 | 38,482 |
| 受取手形及び売掛金 | 85,245 | 8,225 |
| 有価証券 | 32,200 | 6,699 |
| 商品及び製品 | 5,512 | 3,717 |
| 仕掛品 | 7,640 | 10,699 |
| 原材料 | 12,186 | 130 |
| その他 | 9,031 | 467 |
| 貸倒引当金 | △375 | 328 |
| 固定資産 | 65,368 | 6,581 |
| 有形固定資産 | 28,217 | 350 |
| 建物及び構築物 | 15,026 | 181 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,333 | 2,174 |
| 工具、器具及び備品 | 2,479 | 148 |
| 土地 | 6,708 | 1,318 |
| リース資産 | 1,208 | 2,408 |
| 建設仮勘定 | 461 | |
| 無形固定資産 | 5,234 | 173,508 |
| ソフトウェア | 4,165 | 10,522 |
| その他 | 1,069 | 11,670 |
| 投資その他の資産 | 31,915 | 165,055 |
| 投資有価証券 | 19,978 | 165,055 |
| 長期貸付金 | 20 | |
| 破産更生債権等 | 7 | △13,740 |
| 繰延税金資産 | 4,286 | |
| 退職給付に係る資産 | 4 | |
| その他 | 7,726 | |
| 貸倒引当金 | △108 | |
| 資産合計 | 274,559 | 89,257 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 38,482 | |
| 短期借入金 | 8,225 | |
| 未払法人税等 | 6,699 | |
| 前受金 | 3,717 | |
| 賞与引当金 | 10,699 | |
| 役員賞与引当金 | 130 | |
| 製品保証引当金 | 467 | |
| 受注損失引当金 | 328 | |
| その他 | 13,926 | |
| 固定負債 | 6,581 | |
| 長期借入金 | 350 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 181 | |
| 退職給付に係る負債 | 2,174 | |
| 役員退職慰労引当金 | 148 | |
| 株式給付引当金 | 1,318 | |
| その他 | 2,408 | |
| 負債合計 | 89,257 | |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 173,508 | |
| 資本金 | 10,522 | |
| 資本剰余金 | 11,670 | |
| 利益剰余金 | 165,055 | |
| 自己株式 | △13,740 | |
| その他の包括利益累計額 | 9,680 | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,843 | |
| 繰延ヘッジ損益 | △28 | |
| 為替換算調整勘定 | 893 | |
| 退職給付に係る調整累計額 | △27 | |
| 非支配株主持分 | 2,112 | |
| 純資産合計 | 185,301 | |
| 負債及び純資産合計 | 274,559 | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

| 科 目 | (単位：百万円) | |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第98期 2019年4月1日から2020年3月31日まで | 第98期 2019年4月1日から2020年3月31日まで |
| 売上高 | | 259,411 |
| 売上原価 | | 155,769 |
| 売上総利益 | | 103,642 |
| 販売費及び一般管理費 | | 76,386 |
| 営業利益 | | 27,255 |
| 営業外収益 | | 1,109 |
| 受取利息及び配当金 | | 766 |
| その他 | | 342 |
| 営業外費用 | | 652 |
| 支払利息 | | 141 |
| 為替差損 | | 127 |
| その他 | | 382 |
| 経常利益 | | 27,712 |
| 特別利益 | | 802 |
| 固定資産売却益 | | 21 |
| 投資有価証券売却益 | | 780 |
| 特別損失 | | 380 |
| 固定資産除売却損 | | 68 |
| 減損損失 | | 22 |
| 退職給付制度終了損 | | 243 |
| 関係会社株式評価損 | | 42 |
| 投資有価証券売却損 | | 4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 28,134 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,619 |
| 法人税等調整額 | | 312 |
| 当期純利益 | | 20,202 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 409 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 19,793 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

| 科 目 | (単位：百万円) | |
|---------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 第98期 2019年4月1日から2020年3月31日まで | 第98期 2019年4月1日から2020年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 29,811 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △4,172 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △18,767 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △262 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 6,609 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 68,134 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 74,743 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2050年に温室効果ガス「排出量実質ゼロ」へ 長期ビジョンを策定

当社は2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）^{*1}の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、一般社団法人 日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画いたしました。

当社はビジョン実現に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減も視野に入れた2030年の排出量削減目標（SBT^{**2}認定）を策定し、具体的な取組みに着手しました。これらの目標達成のために、当社グループ内における省エネ施策の更なる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上等を進めるほか、新たな施策の検討も行っていきます。また「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD^{**3}）提言への賛同を表明しており、TCFD提言に沿って、気候変動関連情報の開示も進めていきます。

当社では2020年4月に当社グループにおけるSDGsやCSR活動をさらに積極的に推進するための新組織「サステナビリティ推進本部」を新設しました。SDGsの重要目標でもある気候変動や多くの社会的課題の解決に今まで以上に力強く取り組んでいきます。

^{*1} スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

^{**2} SBT（Science Based Targets）：産業革命前と比較して気温上昇を2℃未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標で、当社目標はSBTイニシアチブ（SBTI）により2019年6月に認定を取得。

^{**3} TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：世界主要国の中央銀行や金融当局により構成された金融安定理事会（FSB）によって2015年に設立。2017年に提言を公表。現在はその作業部会が行う提言の内容や推奨する枠組み全体を指す言葉となっている。



当社の地球温暖化対応への長期ビジョンはこちらからご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/overall/vision.html>



オフィスの快適性実現から働き方の改善、さらに、ニューノーマル（新常態）に向けたソリューションを提供

当社では、IoTやクラウド、ビッグデータ、AI等の先進技術の活用によって付加価値を高めた新しい製品・サービスを提供し、快適性の実現はもとより、オフィスビルや都市が抱える様々な課題の解決に貢献しています。赤外線アレイセンサシステムは、赤外線を検出するセンサにより入室者の増減や日射、OA機器の表面温度を計測し、室内空間の温度変化の兆しを捉えて制御します。快適性の提供だけでなく、オフィスや空間の使用状況の把握や働き方改善への応用が期待されています。このほか、他社との協業による最先端AI顔認証を活用した入室管理システム、検温ソリューションの提供、また、クラウドサービスを進化させ、建物管理の省人化とともにテナント企業の安全やBCP支援を行います。

スマートワークプレイス
for Safety, Comfort, Productivity and Creativity

- スマートアクセスコントロールにより利便性と安全性を向上
- スマート空調により執務環境やコラボレーションスペースの快適性、生産性、創造性の向上

日本とインドネシアのJCM実証事業で、アズビルが約3万5,000tのCO₂排出削減を実現

当社は、日本政府とインドネシア政府間の二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism, JCM）^{*1}を活用した、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の3つの実証事業の1つに2013年から参加し、独自の最適化制御技術を用いて、10カ月で約3万5,000tのCO₂の排出量を削減しました。

NEDOと経済産業省は、本JCMプロジェクトの3つの実証事業で、合計CO₂排出量37,836tのクレジットが発行されたことを発表、この中の約92%に当たる34,956tが当社による削減貢献量でした。

参加した実証事業は、インドネシア国内最大規模の石油・ガス関連企業であるプラタミナ社チラチャップ製油所の動力プラントの運用改善です。当社の制御高度化ソリューション「SORTiA™」を既設制御システムに接続し、オペレータに代わって設定値を指示して複数の設備を「連携制御」することで、大きな運用改善効果をもたらしました。また、CO₂を削減するとともに、動力プラントの省エネルギーについても約4%（重油換算で約3億円）の削減効果を同時に達成しました。

本技術は、製品製造等のプロセスプラントの省エネルギーや収益最大化のために開発、普及した技術ですが、近年は環境負荷低減への関心の高まりにより、今回の事例のような動力プラント（ボイラ、タービンプラント）への適用も増えています。エネマネ事業者^{**2}である当社の中核技術として、これからも国内外のお客様のコスト削減による競争力強化や環境改善に貢献します。

^{*1} 二国間クレジット制度（JCM）：JCMパートナー国と協力して温室効果ガスの排出削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度。
^{**2} エネマネ事業者：一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）に登録されたエネルギー管理支援サービス事業者。エネルギー・マネジメント・システム（EMS）の導入や補助金申請サポート等を行う。

納入事例については本事業報告書p21の記事をご参照ください。



東光高岳グループとエネルギーマネジメント領域の協業に向けた検討へ合意

当社と子会社のアズビル金門株式会社は、東京電力グループの一員として、電力流通システムの提供を通じて、発電所から社会の隅々にいたる、電力ネットワークの構築と運用をトータルにサポートしている東光高岳グループの株式会社東光高岳及び東光東芝メーターシステムズ株式会社と、エネルギーマネジメント領域における協業の実現に向け、具体的な検討を進めることについて合意しました。

国内では、エネルギー自由化等の規制緩和やスマートシティ等、次世代社会の実現に向けた取り組みを背景に、電力・ガス事業者間での競争や提携等の動きや、再生可能エネルギーの普及、スマートグリッド、電力貯蔵、ディマンドリスポンスといった新たなエネルギーや関連する技術、それらを反映した商品や事業モデルの出現により、業界構造や事業形態が変わりつつあります。また海外も含め、パリ協定をはじめとする環境保全の枠組みの強化や、環境負荷低減への投資が活発化するといった動きがより顕著になってきています。

一方、技術面では、IoTやAI、ビッグデータ活用といった技術革新の流れを受け、メータ類のスマート化（スマートメータ）やクラウドシステムの活用等の動きが進み、少子高齢化による人手不足等の時代背景と合わせ、今後、IoTによる自動検針や収集された計量データを活用した新たな仕組みづくりの推進等、変化への対応が求められています。

今後両グループは、国内外で大きく変化していくことが見込まれるエネルギーマネジメント領域において、製品面、事業インフラ面、サービス面といった多方面における協業や、データを活用した新たなソリューション事業の展開に向けた検討を行ってまいります。

役員状況 (2020年6月24日現在)

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|-----------------------------|--|
| 代表取締役会長 | 曾 禰 寛 純 | (執行役員会長、取締役会議長、グループガバナンス強化担当) |
| 代表取締役社長 | 山 本 清 博 | (執行役員社長、グループCEO (Chief Executive Officer)、グループ監査部、経営企画部担当) |
| 取締役 | 横 田 隆 幸 | (執行役員専務、社長補佐、コーポレート機能全般、コーポレートコミュニケーション、azbilグループ (aG) -CSR、内部統制、施設・事業所、秘書室、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、国際事業推進本部、サステイナビリティ推進本部担当) |
| 取締役 | 岩 崎 雅 人 | (執行役員常務、ライフオートメーション事業担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱) |
| 取締役 | 北 條 良 光 | (執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー社長委嘱) |
| 取締役 | 濱 田 和 康 | (執行役員常務、ビルディングオートメーション事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー社長委嘱) |
| 社外取締役 | 田 辺 克 彦 | (非業務執行取締役) 弁護士、株式会社JSP社外監査役 |
| 社外取締役 | 伊 藤 武 | (非業務執行取締役) |
| 社外取締役 | 藤 宗 和 香 | (非業務執行取締役) |
| 社外取締役 | 永 濱 光 弘 | (非業務執行取締役) 株式会社クラレ社外監査役 東京建物株式会社社外取締役 一般社団法人日本経済調査協議会代表理事 副理事長 |
| 社外取締役 | アンカー ツェーハン (英名: アンハテグイス) | (非業務執行取締役) |
| 常勤監査役 | 松 安 知 比 古 | |
| 常勤監査役 | 勝 田 久 哉 | |
| 社外監査役 | 藤 本 欣 哉 | 公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役 |
| 社外監査役 | 佐 久 間 稔 | |
| 社外監査役 | 佐 藤 文 俊 | 株式会社タカラトミー社外取締役 |

- (注) 1. 取締役田辺 克彦、取締役伊藤 武、取締役藤本 和香、取締役永濱 光弘及び取締役アンカー ツェーハン氏の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本 欣哉、監査役佐久間 稔及び監査役佐藤 文俊の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 常勤監査役松安 知比古氏、監査役藤本 欣哉氏及び監査役佐藤 文俊氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役松安 知比古氏は、長年当社の経理担当部門において経理業務に携わった経験があります。
 - ・監査役藤本 欣哉氏は、公認会計士としての豊富な経験と高い見識を持っております。
 - ・監査役佐藤 文俊氏は、他事業会社において経理財務管掌役員として財務諸表等の作成の責任者等に就いた経験があります。
5. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役について、東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。2020年6月24日時点で執行役員は28名で、前記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、次のとおり執行役員を選任しております。

| 職名 | 氏名 | 担当及び委嘱 |
|--------|-----------|--|
| 執行役員常務 | 新 井 弘 志 | azbilグループ (aG) IT、aG業務システム、aG情報セキュリティ、aGサイバーセキュリティ、IT開発本部、クラウド運用センター、業務システム部、商品サイバーセキュリティ審査室担当、IT開発本部長委嘱 |
| 執行役員常務 | 西 本 淳 哉 | aG研究開発、商品安全・品質・環境、スマートロボット、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部、AIソリューション推進部担当 |
| 執行役員常務 | 成 瀬 彰 彦 | aG安全管理 (労働安全衛生)、人事部、グループ安全管理部、アズビル・アカデミー担当 |
| 執行役員常務 | 伊 東 忠 義 | aGマーケティング、サービス事業、サービス本部、ITソリューション推進部担当、アドバンスオートメーション (AA) SS事業※1 統括長委嘱 |
| 執行役員 | 鈴木 祥 史 | aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱 |
| 執行役員 | 平 野 雅 志 | ファクトリーオートメーション新事業開発担当 |
| 執行役員 | 坂 本 孝 宏 | 技術開発本部長委嘱 |
| 執行役員 | 住 友 俊 保 | 北米事業開発担当 |
| 執行役員 | 今 村 隆 至 | プロダクションマネジメント本部長委嘱 |
| 執行役員 | 林 健 一 | ビルシステムカンパニー (BSC) 事業管理部長委嘱 |
| 執行役員 | 丸 山 哲 也 | BSC中部支社長委嘱 |
| 執行役員 | 武 田 知 行 | BSC関西支社長委嘱 |
| 執行役員 | 沢 田 貴 史 | BSC東京本店長委嘱 |
| 執行役員 | 岩 崎 哲 也 | aGシステム開発推進担当、BSC開発本部長委嘱 |
| 執行役員 | 鶴 田 寛 一 郎 | BSC技術本部長委嘱 |
| 執行役員 | 清 水 洋 | aGアドバンスコントロール事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) エンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱 |
| 執行役員 | 高 村 哲 夫 | AA CP事業※2統括長委嘱 |
| 執行役員 | 石 井 秀 昭 | aG生産革新、AA開発・品質保証担当 |
| 執行役員 | 泉 頭 太 郎 | AA IAP事業※3統括長委嘱 |
| 執行役員 | 山 田 真 稔 | グループ経営管理本部長委嘱 |
| 執行役員 | 村 山 俊 尚 | ビルディングオートメーション国際事業担当、BSCマーケティング本部長委嘱 |
| 執行役員 | 小 林 哲 夫 | AAC営業推進本部長委嘱 |

- ※1 SS事業 : ソリューション&サービス事業 (制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)
- ※2 CP事業 : コントロールプロダクト事業 (コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)
- ※3 IAP事業 : インダストリアルオートメーションプロダクト事業 (差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- アズビル金門株式会社
- アズビル京都株式会社
- アズビルTACO株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビル金門台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限公司
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- アズビル北米R&D株式会社
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルボルテック有限公司
- アズビルメキシコ合同会社
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社
- アズビルテルスター有限公司
- 中節能建築能源管理有限公司

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<https://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所 本店 証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

| | 証券会社等に口座をお持ちの場合 | 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) |
|--------------------------------------|---|---|
| 郵便物送付先 | | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 |
| 電話お問い合わせ先 | | フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00) |
| 各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等) | お取引の証券会社等になります。 | みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので ご了承ください。 |
| 未払配当金のお支払い | みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。 | |
| ご注意 | 支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。 | 特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。 |

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY TOKYO 2020」。
残念ながら東京オリンピック・パラリンピックは2021年に延期となってしまいましたが、その舞台となる新国立競技場で子どもたちの笑顔の傘を開き、笑顔と平和のメッセージを世界に発信しました！
(アズビル株式会社 協賛)

